

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 伊藤ハム株式会社

【英訳名】 ITOHAM FOODS INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 正視

【本店の所在の場所】 神戸市灘区備後町3丁目2番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

【本社事務所】 兵庫県西宮市高畑町4番27号

【電話番号】 0798(66)1231番

【事務連絡者氏名】 シェアードサービス部門 マネージャー 藤原 芳士

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区三田1丁目6番21号

【電話番号】 03(5723)8111番

【事務連絡者氏名】 東京総務室 室長 栗山 彰男

【縦覧に供する場所】 伊藤ハム株式会社東京支店  
(東京都目黒区三田1丁目6番21号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	239,216	247,421	258,740	492,660	505,461
経常利益(百万円)	3,449	4,158	8	8,204	6,510
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	242	2,732	1,394	3,697	4,872
純資産額(百万円)	118,711	122,815	125,103	122,930	125,843
総資産額(百万円)	228,636	228,166	245,988	229,400	237,865
1株当たり純資産額(円)	564.19	589.35	600.40	589.86	603.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	1.15	13.11	6.69	17.59	23.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.92	53.83	50.86	53.59	52.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	736	8,733	12,844	9,107	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,747	2,477	6,916	4,853	5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,241	3,623	5,723	2,280	2,949
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	22,040	13,772	10,150	28,618	24,098
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,173 [6,091]	5,684 [6,749]	5,471 [8,402]	5,777 [5,809]	5,569 [7,055]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期中以降第65期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	201,470	209,484	214,160	412,619	422,292
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,534	2,781	660	5,162	2,576
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	648	1,885	1,235	1,990	1,574
資本金(百万円)	22,415	22,415	22,415	22,415	22,415
発行済株式総数(株)	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533
純資産額(百万円)	119,585	121,231	120,217	122,320	121,507
総資産額(百万円)	201,463	202,091	216,136	202,665	207,801
1株当たり純資産額(円)	568.34	581.74	576.95	586.93	583.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 ( ) (円)	3.08	9.05	5.93	9.47	7.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	8.00	8.00
自己資本比率(%)	59.4	59.99	55.62	60.36	58.47
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,434 [1,694]	2,137 [1,768]	2,133 [1,913]	2,191 [1,722]	2,111 [1,781]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間配当制度は採用しておりません。

3. 第64期中以降第65期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、九州フレッシュパック㈱は、関東フレッシュパック㈱と合併したため減少しております。なお、関東フレッシュパック㈱は社名をIHミートソリューション㈱に変更しております。

越谷畜産加工㈱は、中部フレッシュパック㈱と合併したため減少しております。なお、中部フレッシュパック㈱は社名をIHミートパッカー㈱に変更しております。

デイリー物流㈱及び伊藤ハム物流㈱は、アイ・エイチ物流サービス㈱と合併したため減少しております。なお、アイ・エイチ物流サービス㈱は社名を伊藤ハム物流㈱に変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ハム・ソーセージ製造	1,131（2,049）
調理加工食品製造	385（1,384）
生肉製造	419（886）
ハム・ソーセージ、調理加工食品販売	2,150（3,044）
生肉販売	1,029（141）
全社共通ほか	357（898）
合計	5,471（8,402）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社共通ほか部門として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,133（1,913）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の当業界は、製品安、原料高、売上不振という厳しい経営環境の中、昨年に引き続き採算面において非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、「素材」から「惣菜」へと変化しつつある市況に対応して、中食・外食チャネルでのハム・ソーセージのシェアアップを目指すと同時に、「お惣菜」や「カジュアルフード」の商品開発及び生産体制の整備を進め、お客様への付加価値の高いご提案を推進してまいりました。

また、「ローコスト経営」の一環として、一人当たりの効率を高めるため、営業活動での配販分離を推進してまいりました。さらに、生産工場では、素材型から惣菜型商品への生産体制の移行に伴い、惣菜専用工場として神戸工場を新設（4月稼動）するとともに、九州工場の惣菜生産能力を強化するなど、惣菜型商品の生産体制の増強を図ってまいりました。また、ハム・ソーセージにつきましては、生産拠点の集約化を進めるとともに、IHPS（伊藤ハム・プロダクション・システム）活動を推進し、生産性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期より113億1千9百万円増加して2,587億4千万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、原料高と相場の上昇により売上原価が前年同期より140億4百万円増加、売上総利益が前年同期より26億8千5百万円減少したこと、増収に伴い販売費及び一般管理費が16億3百万円増加したことにより、営業利益は前年同期より42億8千8百万円減少して6億2千1百万円の損失（前年同期は36億6千7百万円の利益）、経常利益は前年同期より41億4千9百万円減少して8百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

また、特別損益は、厚生年金基金代行部分の返上額確定により、厚生年金基金代行返上益6億7千8百万円を特別利益に計上いたしました。一方、固定資産の減損損失17億9千1百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は前年同期より58億9千7百万円減少して13億5百万円の損失（前年同期は45億9千2百万円の利益）となり、中間純利益は前年同期より41億2千6百万円減少して13億9千4百万円の純損失（前年同期は27億3千2百万円の純利益）となりました。

#### [事業部門別の概況]

##### ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュ」を中心に重点販売商品の集中販売を実施いたしました。また、お客様の食シーンの変化に対応し、今後の成長が期待できる中食・外食市場に向けて、業務用商品の売上げの拡大に努めました。

この結果、低価格化が進む市場環境の中で、この部門の売上高は613億9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

##### 生肉部門

生肉部門は、米国産牛肉の輸入禁止が続く中、海外自社牧場で生産肥育されたオーストラリアの「ロックデールビーフ」とニュージーランドの「ファイブスタービーフ」を中心に、ブランド力の強化と、国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要課題とし、積極的な販売を行いました。また、トレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の拡充を図り、得意先件数の拡大と国産銘柄牛、国産豚肉、輸入鶏肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、この部門の売上高は1,424億3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

##### 調理加工食品ほか部門

調理加工食品は、伸長する可能性のある中食・外食市場に向けて、「お惣菜」と「カジュアルフード」に分類し、「お惣菜」では「壺番亭」ブランドを軸に「焼肉」「ハンバーグ」「とんかつ」を拡販いたしました。また、「カジュアルフード」では本格チルドピザ「ラ・ピッツァ」を中心に大きく売上を伸ばしたことにより、この部門の売上高は360億9千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は189億3千万円（前年同期比5.4%増）となりました。

この結果、この部門全体の売上高は550億2千7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の取得等による支出と、コマーシャルペーパーの純増加額等による収入を反映した結果、前中間連結会計期間末に比べ36億2千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には101億5千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は128億4千4百万円（前年同期は87億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加112億4千7百万円及び売上債権の増加19億8千万円による減少要因を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は69億1千6百万円（前年同期は24億7千7百万円の使用）となりました。これは主に、既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出69億3千7百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は57億2千3百万円（前年同期は36億2千3百万円の使用）となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの純増加額が90億円あった一方で、配当金の支払いによる支出16億6千6百万円と借入金の純減少による支出16億9千7百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ(百万円)	38,019	102.8
生肉(百万円)	44,256	106.3
調理加工食品ほか(百万円)	26,263	113.6
合計(百万円)	108,540	106.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ(百万円)	61,309	101.0
生肉(百万円)	142,403	105.5
調理加工食品ほか(百万円)	55,027	106.2
合計(百万円)	258,740	104.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発については、長期的展望に立った基礎研究を中央研究所が行い、短中期的な商品開発は、商品政策ディビジョンが中心となり、営業及び生産等の関連部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

中央研究所では、食肉製品の安全確保や加工技術に関する基礎研究を中心に研究を進めております。

特に、食品添加物に頼らざるを得ない現在の製法を見直し、より安心・安全な商品を提供するための新たな加工技術の確立を目指しております。

また、厚生労働科学研究費補助事業である「食品中に含まれるアレルギー物質の検査法に関する研究」に参画し、5大アレルギーに次ぐ20アレルギーのうち豚肉の検査キットの開発に取り組んでおります。

商品開発の分野では、お得意先様のバックヤードの省力化・効率化を支援する「バックヤード・ソリューション」、消費者の皆様に向けては「キッチン・ソリューション」をテーマに「おいしさアップ」と「お惣菜」「カジュアルフード」の強化に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は601百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	210,482,533	210,482,533	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	210,482,533	210,482,533	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	210,482,533	-	22,415	-	24,020

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,893	9.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,670	6.96
財団法人伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	12,000	5.70
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	10,005	4.75
伊藤 研一	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-209	8,251	3.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	7,656	3.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	7,099	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,303	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.99
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	6,303	2.99
計	-	98,486	46.79

- (注) 1. 財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
3. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,672,000	207,672	-
単元未満株式	普通株式 693,533	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210,482,533	-	-
総株主の議決権	-	207,672	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が89,000株(議決権の数89個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3 丁目2-1	2,116,000	-	2,116,000	1.00
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3 丁目17-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,117,000	-	2,117,000	1.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	525	482	488	478	469
最低(円)	503	493	453	470	453	445

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	14,078		10,308		24,299	
2 受取手形及び売掛 金		53,971		54,214		52,018	
3 たな卸資産		51,717		60,488		48,836	
4 その他		4,913		6,913		4,232	
貸倒引当金		454		425		418	
流動資産合計		124,226	54.4	131,500	53.5	128,967	54.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	26,197		26,180		26,434	
2 機械装置及び運 搬具		15,576		19,643		17,764	
3 土地	2	21,107		21,454		22,021	
4 その他		1,679		1,888		1,613	
(2) 無形固定資産		1,438		1,393		1,476	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	24,686		30,179		26,717	
2 その他		14,125		14,159		14,012	
貸倒引当金		870		410		1,142	
固定資産合計		103,939	45.6	114,488	46.5	108,898	45.8
資産合計		228,166	100.0	245,988	100.0	237,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		42,269		43,977		42,656	
2 コマーシャルペーパー		-		9,000		-	
3 短期借入金		7,567		8,683		9,197	
4 1年以内に返済予定の長期借入金		1,065		984		1,193	
5 1年以内償還予定の社債		10,000		20		10,000	
6 未払金		10,845		13,901		15,836	
7 未払法人税等		2,483		648		1,308	
8 賞与引当金		3,231		2,926		2,884	
9 その他		3,814		4,122		3,545	
流動負債合計		81,276	35.6	84,265	34.2	86,623	36.4
固定負債							
1 社債		5,000		15,080		5,000	
2 長期借入金		15,338		14,562		14,617	
3 退職給付引当金		2,288		1,543		2,057	
4 役員退職慰労引当金		724		814		802	
5 その他		253		4,104		2,447	
固定負債合計		23,605	10.4	36,105	14.7	24,924	10.5
負債合計		104,882	46.0	120,371	48.9	111,547	46.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		468	0.2	513	0.2	474	0.2
(資本の部)							
資本金		22,415	9.8	22,415	9.1	22,415	9.4
資本剰余金		24,020	10.5	24,020	9.8	24,020	10.1
利益剰余金		73,371	32.1	72,448	29.4	75,510	31.7
その他有価証券評価差額金		4,525	2.0	6,822	2.8	5,148	2.2
為替換算調整勘定		747	0.3	179	0.1	473	0.2
自己株式		769	0.3	782	0.3	777	0.3
資本合計		122,815	53.8	125,103	50.9	125,843	52.9
負債、少数株主持分及び資本合計		228,166	100.0	245,988	100.0	237,865	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			247,421	100.0		258,740	100.0		505,461	100.0
売上原価			196,772	79.5		210,776	81.5		402,429	79.6
売上総利益			50,649	20.5		47,963	18.5		103,032	20.4
販売費及び一般管理 費	1		46,981	19.0		48,584	18.8		98,431	19.5
営業利益			3,667	1.5		-	-		4,600	0.9
営業損失			-	-		621	0.3		-	-
営業外収益										
1 受取利息		67			59			128		
2 受取配当金		126			130			179		
3 賃貸料		302			307			605		
4 持分法による投資 利益		380			362			1,705		
5 その他		290	1,168	0.5	357	1,217	0.5	750	3,368	0.7
営業外費用										
1 支払利息		455			449			918		
2 不動産費用		84			68			126		
3 その他		137	677	0.3	69	587	0.2	414	1,459	0.3
経常利益			4,158	1.7		8	0.0		6,510	1.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	510			91			1,008		
2 投資有価証券売却 益		21			-			84		
3 受取保険金	7	-			-			1,775		
4 厚生年金基金代行 返上益	8	-			678			-		
5 その他		61	593	0.2	96	866	0.3	108	2,977	0.6
特別損失										
1 固定資産売却損	3	5			60			210		
2 固定資産除却損	4	133			259			1,044		
3 減損損失	5	-			1,791			-		
4 その他		20	159	0.1	68	2,180	0.8	523	1,778	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,592	1.8		-	-		7,709	1.5
税金等調整前中間 純損失			-	-		1,305	0.5		-	-
法人税、住民税及び 事業税	6	1,811			42			1,034		
法人税等調整額		-	1,811	0.7	-	42	0.0	1,748	2,782	0.5
少数株主利益			48	0.0		46	0.0		54	0.0
中間(当期)純利益			2,732	1.1		-	-		4,872	1.0
中間純損失			-	-		1,394	0.5		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			24,020		24,020		24,020
資本剰余金中間期末 (期末)残高			24,020		24,020		24,020
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			72,305		75,510		72,305
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,732	2,732	-	-	4,872	4,872
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		-		1,394		-	
2 配当金		1,667	1,667	1,667	3,061	1,667	1,667
利益剰余金中間期末 (期末)残高			73,371		72,448		75,510



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失( )		4,592	1,305	7,709
減価償却費		3,032	3,272	6,246
減損損失		-	1,791	-
長期前払費用償却額		34	40	116
退職給付引当金の減少額		203	513	434
貸倒引当金の減少額		683	726	447
受取利息及び受取配当金		194	189	307
支払利息		455	449	918
持分法による投資利益		380	362	1,705
投資有価証券評価損		5	11	288
固定資産売却損益		505	31	798
固定資産除却損		106	135	913
売上債権の増加額		3,518	1,980	1,856
たな卸資産の増加額		9,440	11,247	6,484
仕入債務の増加額		4,126	1,296	4,516
未払消費税等の増減額		199	135	419
受取保険金		-	-	1,775
その他		4,713	2,187	2,877
小計		7,487	11,409	3,602
利息及び配当金の受取額		256	281	496
利息の支払額		446	479	914
保険金の受取額		-	-	2,115
法人税等の支払額		1,357	1,488	1,833
法人税等の還付額		300	251	337
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,733	12,844	3,804

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる支 出		86	70	209
定期預金の払戻しによる収 入		106	117	329
有形固定資産の取得による 支出		2,527	6,937	6,584
有形固定資産の売却による 収入		818	250	2,012
無形固定資産の取得による 支出		126	120	376
投資有価証券の取得による 支出		570	48	835
投資有価証券の売却及び償 還による収入		189	20	810
新規連結子会社株式の取得 による支出		19	-	19
連結子会社株式の追加取得 による支出		-	293	-
貸付けによる支出		686	888	1,552
貸付金の回収による収入		376	738	1,142
その他		51	316	71
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,477	6,916	5,354
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		650	1,288	610
長期借入れによる収入		260	300	360
長期借入金の返済による支 出		1,552	708	2,229
コマーシャルペーパーの純 増加額		-	9,000	-
社債の発行による収入		-	10,100	-
社債の償還による支出		-	10,000	-
自己株式の取得による支出		6	4	15
配当金の支払額		1,666	1,666	1,668
少数株主への配当金の支払 額		7	8	7
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,623	5,723	2,949
現金及び現金同等物に係る換 算差額		12	89	20
現金及び現金同等物の増減額		14,846	13,947	4,520
現金及び現金同等物の期首残 高		28,618	24,098	28,618
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		13,772	10,150	24,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITO CARIAN I SAUSAGE COMPANY, INC.ほか43社であります。なお、当中間連結会計期間における連結子会社の増加は、株式取得による高崎デリカフーズ(株)の1社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITOHAM AMERICA, INC.ほか39社であります。なお、当中間連結会計期間における連結子会社の減少は、連結子会社間の合併によるデリー物流(株)、(旧)伊藤ハム物流(株)、九州フレッシュパック(株)、越谷畜産加工(株)の4社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITOHAM AMERICA, INC.ほか43社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、株式取得による高崎デリカフーズ(株)の1社であります。</p> <p>ITOHAM AMERICA, INC.はITO CARIAN I SAUSAGE COMPANY, INC.が社名変更したものであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、BRAJUSCO AGROPASTORIL S/A.を除きすべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清ほか11社であります。なお、当中間連結会計期間における持分法適用会社の増加は、新規設立によるITOHAM NEWZEALAND LTD.の1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、ブラジル共和国に所在する関連会社BRAJUSCO AGROPASTORIL S/A.については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清ほか11社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は(株)江戸清ほか11社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用会社の増加は新規設立によるITOHAM NEWZEALAND LTD.及び株式取得による(株)ジャパンデリカの2社であります。減少は清算による(株)神戸屋フーズの1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>BRAJUSCO AGROPASTORIL S/A.は、会社を清算いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外会社6社を除きすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. 他5社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外会社6社を除きすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ITO HAM AMERICA, INC. 他5社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社6社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、ITO HAM AMERICA, INC. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>国内会社 定率法(生物は定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>在外会社 定率法及び定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の国内連結子会社が加入している総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成16年3月31日現在の加入人員比により算定した年金資産の額は30億6千4百万円であります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、伊藤ハム企業年金基金に移行しております。</p> <p>なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建予定                   取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスク をヘッジするため、外貨建債 務及び成約残高の範囲内で行 うこととし、投機目的の取引 は行わない方針であり、社内 管理基準に基づき、資金担当 部門にて一元管理を行うリス ク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引は原則的に将来の仕入 予定に基づくものであり、実 行の可能性が極めて高いた め、有効性の判定は省略して おります。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は17億9千1百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は5百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は3百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,081百万円</p> <p>2. 担保提供資産 現金及び預金 120百万円 建物及び構築物 2,314 土地 502 投資有価証券 300 <u>計</u> 3,237百万円</p> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金460百万円、1年以内に返済予定の長期借入金347百万円、長期借入金1,234百万円及びギフト券発行残高118百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 (有)環境ファームの銀行借入260百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入221百万円、及び関連会社である F I V E S T A R B E E F L T D . の銀行借入614百万円、M C K E Y F O O D S E R V I C E S L T D . の銀行借入181百万円、その他2件の銀行借入129百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 24,960百万円 借入実行残高 - <u>差引額</u> 24,960百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,028百万円</p> <p>2. 担保提供資産 現金及び預金 120百万円 建物及び構築物 2,339 土地 502 投資有価証券 300 <u>計</u> 3,262百万円</p> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金450百万円、1年以内に返済予定の長期借入金286百万円、長期借入金1,175百万円及びギフト券発行残高98百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 (有)環境ファームの銀行借入1,599百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入133百万円、及び関連会社である F I V E S T A R B E E F L T D . の銀行借入609百万円、M C K E Y F O O D S E R V I C E S L T D . の銀行借入69百万円、その他1件の銀行借入66百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 24,860百万円 借入実行残高 313 <u>差引額</u> 24,547百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,303百万円</p> <p>2. 担保提供資産 現金及び預金 120百万円 建物及び構築物 2,374 土地 502 投資有価証券 300 <u>計</u> 3,297百万円</p> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金500百万円、1年以内に返済予定の長期借入金415百万円、長期借入金1,002百万円及びギフト券発行残高96百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 (有)環境ファームの銀行借入1,099百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入133百万円、及び関連会社である F I V E S T A R B E E F L T D . の銀行借入525百万円、M C K E Y F O O D S E R V I C E S L T D . の銀行借入115百万円、その他2件の銀行借入125百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 24,960百万円 借入実行残高 602 <u>差引額</u> 24,358百万円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">11,979百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,464</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">7,836</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> </table>	給料及び手当	11,979百万円	退職給付費用	1,074	役員退職慰労引当金繰入額	54	賞与引当金繰入額	1,923	福利厚生費	2,418	広告宣伝費	4,464	販売手数料	2,789	発送配達費	7,836	包装費	1,546	減価償却費	853	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">12,221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">8,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> </table>	給料及び手当	12,221百万円	退職給付費用	903	役員退職慰労引当金繰入額	79	賞与引当金繰入額	2,002	広告宣伝費	4,869	発送配達費	8,128	減価償却費	778	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">24,168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">16,276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> </table>	給料及び手当	24,168百万円	退職給付費用	1,929	役員退職慰労引当金繰入額	139	賞与引当金繰入額	1,839	発送配達費	16,276	減価償却費	1,753
給料及び手当	11,979百万円																																															
退職給付費用	1,074																																															
役員退職慰労引当金繰入額	54																																															
賞与引当金繰入額	1,923																																															
福利厚生費	2,418																																															
広告宣伝費	4,464																																															
販売手数料	2,789																																															
発送配達費	7,836																																															
包装費	1,546																																															
減価償却費	853																																															
給料及び手当	12,221百万円																																															
退職給付費用	903																																															
役員退職慰労引当金繰入額	79																																															
賞与引当金繰入額	2,002																																															
広告宣伝費	4,869																																															
発送配達費	8,128																																															
減価償却費	778																																															
給料及び手当	24,168百万円																																															
退職給付費用	1,929																																															
役員退職慰労引当金繰入額	139																																															
賞与引当金繰入額	1,839																																															
発送配達費	16,276																																															
減価償却費	1,753																																															
<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益507百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益88百万円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地1,002百万円、機械装置及び運搬具 5百万円あります。</p>																																														
<p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具 2百万円、建物及び構築物 2百万円あります。</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは、土地56百万円あります。</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは、土地149百万円、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具18百万円あります。</p>																																														
<p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	83	撤去費用他	31	計	133百万円	<p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	46	撤去費用他	147	計	259百万円	<p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	399百万円	機械装置及び運搬具	292	撤去費用他	352	計	1,044百万円																						
建物及び構築物	18百万円																																															
機械装置及び運搬具	83																																															
撤去費用他	31																																															
計	133百万円																																															
建物及び構築物	65百万円																																															
機械装置及び運搬具	46																																															
撤去費用他	147																																															
計	259百万円																																															
建物及び構築物	399百万円																																															
機械装置及び運搬具	292																																															
撤去費用他	352																																															
計	1,044百万円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>5</p> <p>6 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 344 954 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>外食事業用店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐郡</td> <td>調理加工食品製造工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない事業の資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,791百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,117百万円、機械装置及び運搬具180百万円、土地452百万円、その他41百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値あるいは正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額により評価しております。</p> <p>6 同左</p> <p>7</p> <p>8 厚生年金基金代行返上益は、平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	外食事業用店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	岡山県赤磐郡	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	鹿児島県川内市	遊休資産	土地	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 受取保険金は、提出会社の九州工場における火災に伴う受取保険金等ではありません。</p> <p>8</p>
場所	用途	種類												
東京都港区	外食事業用店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他												
岡山県赤磐郡	調理加工食品製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他												
鹿児島県川内市	遊休資産	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,078百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 306 現金及び現金同等物 13,772百万円	現金及び預金勘定 10,308百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 158 現金及び現金同等物 10,150百万円	現金及び預金勘定 24,299百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 201 現金及び現金同等物 24,098百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,024</td> <td>1,863</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,223</td> <td>2,544</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,209</td> <td>584</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,458</td> <td>4,993</td> <td>5,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,024	1,863	2,160	工具器具及び備品	5,223	2,544	2,679	その他	1,209	584	624	合計	10,458	4,993	5,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,040</td> <td>2,196</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,965</td> <td>2,508</td> <td>2,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,306</td> <td>667</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,312</td> <td>5,372</td> <td>4,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,040	2,196	1,844	工具器具及び備品	4,965	2,508	2,457	その他	1,306	667	638	合計	10,312	5,372	4,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,285</td> <td>2,282</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,691</td> <td>3,036</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,423</td> <td>702</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,400</td> <td>6,022</td> <td>5,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,285	2,282	2,002	工具器具及び備品	5,691	3,036	2,654	その他	1,423	702	721	合計	11,400	6,022	5,378
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,024	1,863	2,160																																																											
工具器具及び備品	5,223	2,544	2,679																																																											
その他	1,209	584	624																																																											
合計	10,458	4,993	5,464																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,040	2,196	1,844																																																											
工具器具及び備品	4,965	2,508	2,457																																																											
その他	1,306	667	638																																																											
合計	10,312	5,372	4,939																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,285	2,282	2,002																																																											
工具器具及び備品	5,691	3,036	2,654																																																											
その他	1,423	702	721																																																											
合計	11,400	6,022	5,378																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,782百万円 1年超 3,682 合計 5,464百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,853百万円 1年超 3,085 合計 4,939百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,855百万円 1年超 3,522 合計 5,378百万円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 959百万円 減価償却費相当額 959 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 999百万円 減価償却費相当額 999 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,967百万円 減価償却費相当額 1,967 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
国債・地方債等	300	301	1
合計	300	301	1

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	6,938	14,637	7,699
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,938	14,637	7,699

( 注 ) その他有価証券で時価のある株式は中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500
(2) その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,518
非公募内国債券	10
その他債券	150

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について5百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	300	300	0
合計	300	300	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,939	18,507	11,568
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,939	18,507	11,568

（注） 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っておりません。

その他有価証券で時価のある株式は中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,237
非公募内国債券	10
その他債券	167

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	300	301	1
合計	300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,924	15,665	8,741
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,924	15,665	8,741

(注) その他有価証券で時価のある株式は連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,235
非公募内国債券	10
その他債券	158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について288百万円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	537	544	6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	506	533	27

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	537	530	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同 上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同 上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同 上

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 589.35円 1株当たり中間純利益 金額 13.11円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 600.40円 1株当たり中間純損失 金額 6.69円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 603.93円 1株当たり当期純利益 金額 23.38円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万 円)	2,732	1,394	4,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損 失( )(百万円)	2,732	1,394	4,872
期中平均株式数(千株)	208,398	208,370	208,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,079		3,955		16,593	
2 受取手形		465		334		297	
3 売掛金		54,238		55,384		52,623	
4 たな卸資産		35,964		41,367		30,304	
5 短期貸付金		876		981		873	
6 その他		3,258		5,153		2,261	
貸倒引当金		68		34		81	
流動資産合計		100,814	49.9	107,142	49.6	102,872	49.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	15,687		15,630		16,082	
2 機械及び装置		11,005		14,767		13,285	
3 土地	2	15,642		16,460		16,649	
4 その他		2,071		2,081		2,144	
計		44,407		48,939		48,161	
(2)無形固定資産		985		978		1,077	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	32,970		36,072		33,320	
2 長期貸付金		14,926		15,197		14,850	
3 その他		12,261		12,960		12,366	
貸倒引当金		4,275		5,153		4,847	
計		55,884		59,076		55,689	
固定資産合計		101,276	50.1	108,993	50.4	104,929	50.5
資産合計		202,091	100.0	216,136	100.0	207,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形	825		882		750	
2	買掛金	37,486		39,440		38,013	
3	コマーシャルペーパー	-		9,000		-	
4	1年以内に返済予定の長期借入金	612		612		612	
5	1年以内償還予定の社債	10,000		-		10,000	
6	未払法人税等	1,749		-		725	
7	賞与引当金	1,638		1,421		1,400	
8	その他	9,482		12,453		13,886	
	流動負債合計	61,795	30.6	63,810	29.5	65,388	31.4
固定負債							
1	社債	5,000		15,000		5,000	
2	長期借入金	13,233		12,620		12,861	
3	退職給付引当金	196		-		196	
4	役員退職慰労引当金	473		525		501	
5	債務保証損失引当金	-		605		-	
6	その他	161		3,356		2,345	
	固定負債合計	19,064	9.4	32,108	14.9	20,904	10.1
	負債合計	80,860	40.0	95,918	44.4	86,293	41.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
	資本剰余金	22,415	11.1	22,415	10.4	22,415	10.8
1	資本準備金	24,020		24,020		24,020	
	資本剰余金合計	24,020	11.9	24,020	11.1	24,020	11.6
利益剰余金							
1	利益準備金	5,603		5,603		5,603	
2	任意積立金	57,264		58,592		57,264	
3	中間(当期)未処分利益	8,204		3,663		7,893	
	利益剰余金合計	71,072	35.2	67,859	31.4	70,762	34.1
	その他有価証券評価差額金	4,491	2.2	6,704	3.1	5,087	2.4
	自己株式	768	0.4	782	0.4	777	0.4
	資本合計	121,231	60.0	120,217	55.6	121,507	58.5
	負債資本合計	202,091	100.0	216,136	100.0	207,801	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			209,484	100.0		214,160	100.0		422,292	100.0
売上原価			185,779	88.7		193,071	90.1		376,371	89.1
売上総利益			23,705	11.3		21,088	9.9		45,920	10.9
販売費及び一般管理費			21,582	10.3		22,658	10.6		44,620	10.6
営業利益			2,123	1.0		-	-		1,299	0.3
営業損失			-	-		1,569	0.7		-	-
営業外収益	1		1,663	0.8		1,706	0.8		3,312	0.8
営業外費用	2		1,004	0.5		796	0.4		2,035	0.5
経常利益			2,781	1.3		-	-		2,576	0.6
経常損失			-	-		660	0.3		-	-
特別利益	3		528	0.3		643	0.3		2,866	0.7
特別損失	4, 7		232	0.1		2,042	1.0		1,959	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,078	1.5		-	-		3,483	0.8
税引前中間純損失			-	-		2,058	1.0		-	-
法人税、住民税及び事業税	6	1,193			823			142		
法人税等調整額		-	1,193	0.6	-	823	0.4	1,766	1,908	0.4
中間(当期)純利益			1,885	0.9		-	-		1,574	0.4
中間純損失			-	-		1,235	0.6		-	-
前期繰越利益			6,318			4,899			6,318	
中間(当期)未処分利益			8,204			3,663			7,893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 (販売用食肉及び販売用不 動産を除く) .....先入先出法による原価法 販売用食肉 .....月別移動平均法による原 価法 販売用不動産 .....個別法による原価法 原材料(肥育牛を除く)、仕掛 品、貯蔵品 .....月別移動平均法による原 価法 肥育牛 .....個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、 定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物 24年~50年 機械及び装置 9年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。 また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、伊藤ハム企業年金基金に移行しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約     外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は784百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,354百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,953百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 87,544百万円</p>																																																																								
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金940百万円及びギフト券発行残高118百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	120百万円	建物	1,038	土地	80	投資有価証券	300	計	1,540百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金810百万円及びギフト券発行残高98百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	120百万円	建物	1,103	土地	80	投資有価証券	300	計	1,604百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金810百万円及びギフト券発行残高96百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	120百万円	建物	1,102	土地	80	投資有価証券	300	計	1,603百万円																																										
現金及び預金	120百万円																																																																									
建物	1,038																																																																									
土地	80																																																																									
投資有価証券	300																																																																									
計	1,540百万円																																																																									
現金及び預金	120百万円																																																																									
建物	1,103																																																																									
土地	80																																																																									
投資有価証券	300																																																																									
計	1,604百万円																																																																									
現金及び預金	120百万円																																																																									
建物	1,102																																																																									
土地	80																																																																									
投資有価証券	300																																																																									
計	1,603百万円																																																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ROCKDALE BEEF PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,129百万円</td> </tr> <tr> <td>デリカジョイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>協栄ファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>MCKEY FOOD SERVICES LTD.</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,832百万円</td> </tr> </table>	ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,129百万円	デリカジョイ(株)	1,387	WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	846	(株)大龍	650	FIVE STAR BEEF LTD.	614	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	288	(有)環境ファーム	260	協栄ファーム(有)	221	MCKEY FOOD SERVICES LTD.	181	ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.	124	その他2件	129	計	10,832百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ROCKDALE BEEF PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,623百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>デリカジョイ(株)</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>協栄ファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>MCKEY FOOD SERVICES LTD.</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763百万円</td> </tr> </table>	ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,623百万円	(有)環境ファーム	1,599	ITOHAM AMERICA, INC.	982	デリカジョイ(株)	658	(株)大龍	650	FIVE STAR BEEF LTD.	609	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	249	協栄ファーム(有)	133	WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	122	MCKEY FOOD SERVICES LTD.	69	その他1件	66	計	11,763百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ROCKDALE BEEF PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,381百万円</td> </tr> <tr> <td>デリカジョイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>協栄ファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>MCKEY FOOD SERVICES LTD.</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,658百万円</td> </tr> </table>	ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,381百万円	デリカジョイ(株)	1,325	(有)環境ファーム	1,099	WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	948	(株)大龍	650	FIVE STAR BEEF LTD.	525	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	257	協栄ファーム(有)	133	MCKEY FOOD SERVICES LTD.	115	ITOHAM AMERICA, INC.	97	その他2件	125	計	11,658百万円
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,129百万円																																																																									
デリカジョイ(株)	1,387																																																																									
WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	846																																																																									
(株)大龍	650																																																																									
FIVE STAR BEEF LTD.	614																																																																									
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	288																																																																									
(有)環境ファーム	260																																																																									
協栄ファーム(有)	221																																																																									
MCKEY FOOD SERVICES LTD.	181																																																																									
ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.	124																																																																									
その他2件	129																																																																									
計	10,832百万円																																																																									
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,623百万円																																																																									
(有)環境ファーム	1,599																																																																									
ITOHAM AMERICA, INC.	982																																																																									
デリカジョイ(株)	658																																																																									
(株)大龍	650																																																																									
FIVE STAR BEEF LTD.	609																																																																									
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	249																																																																									
協栄ファーム(有)	133																																																																									
WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	122																																																																									
MCKEY FOOD SERVICES LTD.	69																																																																									
その他1件	66																																																																									
計	11,763百万円																																																																									
ROCKDALE BEEF PTY.LTD.	6,381百万円																																																																									
デリカジョイ(株)	1,325																																																																									
(有)環境ファーム	1,099																																																																									
WYOMING PREMIUM FARMS, LLC.	948																																																																									
(株)大龍	650																																																																									
FIVE STAR BEEF LTD.	525																																																																									
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	257																																																																									
協栄ファーム(有)	133																																																																									
MCKEY FOOD SERVICES LTD.	115																																																																									
ITOHAM AMERICA, INC.	97																																																																									
その他2件	125																																																																									
計	11,658百万円																																																																									
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円	借入実行残高	-	差引額	23,800百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円	借入実行残高	-	差引額	23,800百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円	借入実行残高	-	差引額	23,800百万円																																																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円																																																																									
借入実行残高	-																																																																									
差引額	23,800百万円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円																																																																									
借入実行残高	-																																																																									
差引額	23,800百万円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	23,800百万円																																																																									
借入実行残高	-																																																																									
差引額	23,800百万円																																																																									

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )						
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 163百万円</p> <p>受取配当金 284</p> <p>賃貸料 1,071</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 162百万円</p> <p>不動産費用 672</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>土地売却益 507百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 102百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,013百万円</p> <p>無形固定資産 115</p> <p>6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 162百万円</p> <p>受取配当金 332</p> <p>賃貸料 1,034</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 130百万円</p> <p>不動産費用 589</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>土地売却益 79百万円</p> <p>厚生年金基金代行返上益(注) 465</p> <p>(注)平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 361百万円</p> <p>固定資産除却損 220</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 605</p> <p>減損損失 784</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,249百万円</p> <p>無形固定資産 126</p> <p>6 同左</p> <p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門区分(ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>上記賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(784百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物679百万円、機械及び装置40百万円、その他64百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	賃貸資産	建物、機械及び装置、その他	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 312百万円</p> <p>受取配当金 453</p> <p>賃貸料 2,155</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 323百万円</p> <p>不動産費用 1,345</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>土地売却益 1,002百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 689百万円</p> <p>固定資産除却損 698</p> <p>投資有価証券評価損 360</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,120百万円</p> <p>無形固定資産 247</p> <p>6</p> <p>7</p>
場所	用途	種類						
東京都港区	賃貸資産	建物、機械及び装置、その他						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>329</td> <td>232</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>292</td> <td>64</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,127</td> <td>1,315</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>699</td> <td>454</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,449</td> <td>2,067</td> <td>2,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	329	232	97	車輛運搬具	292	64	227	工具器具及び備品	3,127	1,315	1,811	その他	699	454	245	合計	4,449	2,067	2,381	1年以内	742百万円	1年超	1,639	合計	2,381百万円	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194</td> <td>136</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>310</td> <td>127</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,075</td> <td>1,521</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>638</td> <td>413</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,219</td> <td>2,198</td> <td>2,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	194	136	57	車輛運搬具	310	127	183	工具器具及び備品	3,075	1,521	1,553	その他	638	413	225	合計	4,219	2,198	2,020	1年以内	727百万円	1年超	1,292	合計	2,020百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356</td> <td>283</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>305</td> <td>95</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,252</td> <td>1,589</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>764</td> <td>523</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,679</td> <td>2,492</td> <td>2,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	356	283	72	車輛運搬具	305	95	210	工具器具及び備品	3,252	1,589	1,662	その他	764	523	241	合計	4,679	2,492	2,187	1年以内	727百万円	1年超	1,459	合計	2,187百万円	支払リース料	817百万円	減価償却費相当額	817
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	329	232	97																																																																																																					
車輛運搬具	292	64	227																																																																																																					
工具器具及び備品	3,127	1,315	1,811																																																																																																					
その他	699	454	245																																																																																																					
合計	4,449	2,067	2,381																																																																																																					
1年以内	742百万円																																																																																																							
1年超	1,639																																																																																																							
合計	2,381百万円																																																																																																							
支払リース料	407百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	407																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	194	136	57																																																																																																					
車輛運搬具	310	127	183																																																																																																					
工具器具及び備品	3,075	1,521	1,553																																																																																																					
その他	638	413	225																																																																																																					
合計	4,219	2,198	2,020																																																																																																					
1年以内	727百万円																																																																																																							
1年超	1,292																																																																																																							
合計	2,020百万円																																																																																																							
支払リース料	397百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	397																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	356	283	72																																																																																																					
車輛運搬具	305	95	210																																																																																																					
工具器具及び備品	3,252	1,589	1,662																																																																																																					
その他	764	523	241																																																																																																					
合計	4,679	2,492	2,187																																																																																																					
1年以内	727百万円																																																																																																							
1年超	1,459																																																																																																							
合計	2,187百万円																																																																																																							
支払リース料	817百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	817																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 581.74円 1株当たり中間純利益 金額 9.05円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 576.95円 1株当たり中間純損失 金額 5.93円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 583.12円 1株当たり当期純利益 金額 7.56円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,885	1,235	1,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,885	1,235	1,574
期中平均株式数(千株)	208,400	208,371	208,395

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第65期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成17年5月24日近畿財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成17年6月28日関東財務局長に提出  
平成17年12月20日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。